

平成9年度厚生省心身障害研究

生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究

「家族計画と女性の健康に関する研究～産後を中心に」

(分担研究：女性のリプロダクティブヘルスに関する研究)

分担研究報告書

分担研究者	北村 邦夫 ¹⁾
研究協力者	今関 節子 ²⁾
	斉藤 益子 ³⁾
	片山 清美 ⁴⁾

要約

女性に期待されるリプロダクティブヘルスとしての主体的な家族計画と受胎調節のための避妊の実態を産後1ヶ月と1年半の女性とその夫の調査により探った。その結果、産後1年半の間に次の妊娠や出産をしている夫婦は16.5%、産後1ヶ月の女性とその夫において、今回の妊娠出産が計画外であったとしているのは女性が38.2%、夫が31.8%であった。性生活に不満が有るとしているのは、産後1ヶ月の女性では15.5%に対して、夫は26.4%、産後1年半の女性では24.0%、夫21.5%であった。また妊娠中から性生活のないという夫婦は産後1年半になっても存在していた。行う予定、または行っている避妊法は、コンドームが産後1ヶ月の女性86.8%、夫79.5%、産後1年半の女性66.9%、夫68.6%で最も多かった。今後子どもを希望しない夫婦と、希望している夫婦の間の避妊法に差は認められず、両者に共通して妊娠を心配しながら不確実な避妊法の選択や、避妊をしていない状況が存在していた。人工妊娠中絶は産後1ヶ月では17.7%、産後1年半では17.4%の女性が1回から3回経験していた。現在の避妊法の選択肢に対する意見として産後1ヶ月では平均40.1%、1年半では38.0%の夫婦が満足またはやや満足としていた。不満または全く不満は産後1年半を経過した夫に最も多く、8.2%であった。避妊に関する情報源としては全体に新聞・雑誌等からが多く、特に男性の60%以上を占めた。産後1ヶ月の女性は出産場所で84.5%が避妊教育を受けているが、その夫は15.5%であった。夫婦にとって身近な市町村保健センターからの情報はほとんど提供されていなかった。

-
- 1) 社団法人日本家族計画協会クリニック
 - 2) 群馬大学医学部保健学科
 - 3) 東邦大学医療短期大学
 - 4) 日本赤十字社長崎原爆病院

低用量ピルを知っているのは、産後1ヶ月の女性の44.1%、夫の24.5%、産後1年半の女性の40.5%、夫の22.3%、低用量ピルに対する意見では産後1ヶ月の女性の60.8%、夫の46.3%、産後1年半の女性の69.4%、夫の59.3%が副作用を指摘し、服用したいとしたのは産後1ヶ月の女性の12.4%、産後1年半の女性の18.4%であった。これらのことから、産後の夫婦は不満足な避妊法の選択肢や不合理な避妊の現実に曝されているが、知識も意見も乏しく、受胎調節や避妊に対して問題を認識できる情報の提供が少ないといえる。そこで、産後や中絶後の受胎調節や避妊の重要性の教育の徹底と選択肢の拡大をはかるために情報提供の方法、主体的な避妊法選択のための整備をしていく必要がある。その具体策として、母体保護法による受胎調節実地指導員の再教育、市町村保健センターにおける受胎調節・避妊教育のための整備、出産場所における夫婦単位の受胎調節、並びに避妊教育の実施や内容充実をはかる等、産後の家族計画教育システムの改善が望まれる。

見出し語：リプロダクティブ・ヘルス、産後、家族計画、避妊

研究目的

期待されるリプロダクティブヘルスとしての主体的な家族計画と受胎調節のための避妊を実施するにあたり、産後は現実的で具体的な受胎調節を迫られ、ある期間の避妊を実行する時である。この時期の夫婦にとって、身体的・精神的・社会的により良好な状態で、安全で満ち足りた性生活を営み、避妊を実行できているのか、避妊の実行に関しては、女性とその夫が共に同等な決定権と知識と手段をもって主体的に選び取っているのか、安全で安価で容易かつ効果的な避妊の方法、並びに法に反しない受胎調節の方法についての情報を得られ、それらの方法を利用するに十分な条件が存在しているのか、産後にある女性とその夫の実態を調査し、問題点と今後の具体的方向性を提言したい。

研究対象

対象は群馬県前橋市、東京都内、長崎市の3地域の病院で出産し、産後1ヶ月の健診に訪れた女性とその夫と、同じ3地域の保健センターに1.6健診に訪れた産後1年半の女性とその夫各400組である。

調査方法は、産後1ヶ月健診では外来に訪れた褥婦に受付窓口で、1.6健診では幼児を連れて訪れた女性に自記式調査を依頼し、調査票は自宅に持ち帰って夫の承諾が得られた場合に、夫婦別々に記入し封筒に入れ、封印をしてから2人分をまとめて返送頂いた。

研究結果

対象に対する有効回答は、産後1ヶ月では220組(55.0%)、産後1年半では121組(31.5%)であった。対象の平均年齢は産後1ヶ月の女性が 30.7 ± 4.5 歳、夫 33.4 ± 6.0 歳、産後1年半の女性では 30.8 ± 4.0 歳、夫 33.5 ± 6.0 歳であった。年齢階層別分布では、女性とその夫とも25歳から39歳に亘って集中していた(表1)。

1) 産後における男女の性生活並びに避妊の実態と問題点

産後1年半の夫婦が、今回の調査までの間に既に次の妊娠や出産をしていたのは121組中20組(16.5%)であった(表2)。

また、産後1ヶ月の女性とその夫が、今回の妊娠・出産を「計画通り」であったとしているのは女性132人(60.0%)、夫150人(68.2%)であるのに対して、「計画外」であったとしているのは女性84人(38.2%)、夫70人(31.8%)であった(表3)。

表1 調査対象者数(有効回答率)と平均年齢(SD)と年齢階層別人数

産後1ヶ月の女性とその夫							
対象者数	220(男女共)人有効回答率55.0%						
平均年齢(SD)	女性30.7(±4.5)、夫33.4(±6.0)歳						
年齢階層別人数							
	20未	20-24	25-29	30-34	35-39	40~	NA
女性	4	14	75	85	34	7	0
夫	0	3	48	82	49	35	1

産後1年半の女性とその夫							
対象者数	121(男女共)人有効回答率31.5%						
平均年齢(SD)	女性30.8(±4.0)、夫33.5(±6.0)歳						
年齢階層別人数							
	20未	20-24	25-29	30-34	35-39	40~	NA
女性	0	4	47	45	22	2	2
夫	0	2	30	52	22	9	5

それぞれの対象に現在の性生活について不満の有無を質問したところ、「不満有り」としているのは、産後1ヶ月の女性では34人(15.5%)に対して、夫は58人(26.4%)と約10%多く、産後1年半では、女性29人(24.0%)、夫26人(21.5%)が不満をもっていた(表4)。

性生活への不満の内容として、女性は産後1ヶ月でも、1年半でも「その気になれない」がもっとも多く、次に多いのが「妊娠中から性生活なし」であった。夫の不満の理由は、産後1ヶ月の夫では「性生活を遠慮している」が最も多く、次に「気を使う」、「妊娠

表2．1年半以内妊娠や出産
(産後1年半の女性と夫)

	人数 (%)
有	20(16.5)
無	101(83.5)
NA	0
計	121(100)

表3．今回は計画通りの妊娠か
(産後1ヶ月の女性とその夫)

	女性 (%)	夫 (%)
計画通り	132(60.0)	150(68.2)
計画外	84(38.2)	70(31.8)
NA	4(1.8)	0
計	220 (100)	220(100)

表4．現在性生活に関して不満があるか

対 象	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性 (%)	夫 (%)	女性 (%)	夫 (%)
有	34(15.5)	58(26.4)	29(24.0)	26(21.5)
無	182(82.7)	161(73.2)	91(75.2)	93(76.3)
NA	4()	0	1(0.8)	2(1.6)
計	220(100)	220(100)	121(100)	121(100)

中から性生活なし」の順である。特に「妊娠中から性生活なし」は夫18人(31.0%)に対し、妻は6人(17.6%)と夫婦間でその認識にずれが認められた。「拒否される」は男性に多く、産後1ヶ月では不満と答えた58人中17人(29.3%)が、産後1年半では26人中15人(57.7%)が不満の理由にしている。また「妊娠中から性生活なし」は産後1年半の女性の7人、夫の2人に存在している(表5)。

性生活に対する不満がどのように対処されているのかについては、産後1ヶ月の夫の場合では「我慢した」が47人(81%)、「自己処理した」が45人(77.6%)、「夫婦で工夫した」が16人(27.6%)等であった(表6)。

今後の希望子ども数では「もういらぬ」としたのが、産後1ヶ月、1年半を含めて女性147人(43.1%)、夫126人(37.0%)であった(表7)。

避妊法について、産後1ヶ月ではこれから使う予定を、産後1年半では、現状の調査をした結果、コンドームが最も多く、産後1ヶ月の女性では191人(86.8%)、夫175人(79.5%)で、産後1年半の女性では81人(66.9%)、夫83人(68.6%)であった。第2位は基礎体温法

で産後1ヶ月の女性では59人(26.8%)、夫35人(15.9%)、1年半の女性では15人(12.4%)、夫7人(5.8%)であった。第3位はオギノ式定期禁欲法で、産後1ヶ月の女性では15人(6.8%)、夫11人(5.0%)、1年半の女性では4人(3.3%)、夫5人(4.1%)で、多く選ばれたのは何れも伝統的方法で、第1位のコンドーム法と第2位以下の方法とは大きな開きが認められた。

表5 性生活に関して現在ある不満の内容
(不満のある人のみ複数選択)

不満の理由	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性 n=34	夫 n=58	女性 n=29	夫 n=26
その気になれない	26(76.5)	0	15(51.7)	1(3.8)
性生活を遠慮	*	37(63.8)	*	6(23.1)
性感の損なわれ	3(8.8)	*	*	1(3.8)
関心がそれた	2(5.9)	0	3(10.3)	*
相手の思いやり欠如	4(11.8)	9(15.5)	6(20.7)	7(26.7)
拒否される	0	17(29.3)	3(10.3)	15(57.7)
疲れているよう	*	13(22.4)	*	14(53.8)
妊娠中から性生活なし	6(17.6)	18(31.0)	7(24.1)	2(7.7)
気を使う	*	27(46.6)	*	8(30.8)
味気ない生活	*	11(19.0)	*	*

近代的受胎調節の方法として分類されているピルは産後1ヶ月の女性と夫共に9人(4.1%)、1年半の女性では0、夫1人(0.8%)であり、子宮内避妊器具(IUD)についても産後1ヶ月の女性では7人(3.2%)、夫1人(0.5%)、1年半の女性では3人(2.5%)、夫0であった。(表8)。

子どもを希望しない女性とその夫の避妊法についてみると、コンドームが希望しない女性の80.0%、夫の70.6%、基礎体温法が希望しない女性の12.0%、夫の7.9%と続き、何もしないというのも各4人(2.7%、3.2%)おり、今後子どもを予定している人たちとの間に避妊法の差は認められなかった(表9)。

不妊手術はわずかではあるが、ほとんど子どもを希望しないグループに含まれ、実施ま

たは実施予定者としては男性より女性に多かった(表9)。

表6. 性生活の不満に対する対処
(複数選択)

産後1ヶ月の女性の夫 n=58	
不満の処理方法	人数(%)
我慢した	47 (81.0)
自己処理した	45 (77.6)
他事で紛らわす	15 (25.9)
夫婦で工夫	16 (27.6)
妻を説得し実行	3 (5.2)
その他	0

表7 希望する子ども数

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性	夫	女性	夫
希望しない	91	79	56	47
あと1人	97	97	49	54
2人	28	31	14	19
3人	0	6	0	1
1~2人	0	1	0	0
わからない	4	1	0	0
NA	0	5	2	0

これらのことから、産後1ヶ月では15.5%の女性と26.4%の夫が、1年半では女性の性生活への不満が24.0%へと上昇した状態での性生活上に何らかの問題をもち、1年半以内に16.5%の夫婦が次の妊娠や出産をし、産後1ヶ月の女性の38.2%、その夫の31.8%が計画外に子どもを持つという現実があり、避妊に関しては希望しない妊娠を心配しながら、伝統的なコンドームによる避妊法が選ばれているか、全く避妊をしていない状況が存在していることが明らかになった。

2) 避妊の実行に際しての意識、知識と決定権の実態と問題点

夫婦の互いに対する避妊時の役割期待では、コンドームが男女を問わず多く、男性側多大に依存している実態があるが、1年半の女性ではコンドームは66.9%になり、何もしないというのが11.6%となり、基礎体温法の12.4%に次いで3位になっていた。また、全体に少ない数ではあるが、不妊手術ではより負担の大きい女性側の手術を、女性もその夫も希望していた。そして、ほとんどの人が伝統的な避妊法を選択していた。

人工妊娠中絶を経験している件数は産後1ヶ月の女性では1回が24人(10.9%)、2回が10人(4.5%)、3回以上が5人(2.3%)、産後1年半の女性では1回が16人(13.2%)、2回表8.これから使う予定(産後1ヶ月)並びに現在使っている(産後1年半)避妊法(2つまで)

避妊法	産後1ヶ月 N=220		産後1年半 n=121	
	女性(%)	夫(%)	女性(%)	夫(%)
オギノ定期禁欲法	15 (6.8)	11 (5.0)	4 (3.3)	5 (4.1)
基礎体温法	59(26.8)	35(15.9)	15(12.4)	7 (5.8)
性交中絶法	6 (2.7)	5 (2.3)	4 (3.3)	5 (4.1)
コンドーム	191(86.8)	175(79.5)	81(66.9)	83(68.6)
洗浄法	1 (0.5)	3 (1.4)	0	0
避妊薬ゼリーフィルム	4 (1.8)	3 (1.4)	2 (1.6)	2 (1.6)
ペッサリー	0	3 (1.4)	0	0
リング(IUD)	7 (3.2)	1 (0.5)	3 (2.5)	0
飲む避妊薬ピル	9 (4.1)	9 (4.1)	0	1 (0.8)
不妊手術(妻)	6 (2.7)	7 (3.2)	2 (1.7)	2 (1.7)
不妊手術(夫)	4 (1.8)	3 (1.4)	0	0
排卵法:ヒソングス	4 (1.8)	1(0.5)	0	0
何もしない	1 (0.5)	3 (1.4)	14(11.6)	7 (5.8)
NA	0	7 (3.2)	0	18(14.9)

が4人(3.3%)、3回以上が1人(0.8%)経験している。この中絶経験は夫が認識している回数より多くなっている。(表10) 中絶を受けた理由として最も多いのは、避妊の失敗で、産後1ヶ月の女性の中絶理由の53.8%、産後1年半の女性の35%になっている。産後1年半の女性では生活苦や病気を理由にあげている人も多いが、全体を通じてその他としている人比較的多い。その他と解答した人の理由として記載があったのは、女性では早すぎたので、結婚前だった、仕事を続けたくて、不全流産のため、薬を服用したので、不育症の為の各1人ずつの理由になっており、他はNAであった。夫では、学生であったので、結婚前であったので、別の相手だった、薬の服用の各1人ずつの理由になっており、他はNAであった(表11)。

表9.子どもを希望しない夫婦が予定、または現在使っている避妊法(2つまで)

避妊法	産後1ヶ月・1年半	
	女性(%) n= 147	夫(%) n= 126
キルノ定期禁欲法	7 (4.7)	6 (4.8)
基礎体温法	18(12.0)	10(7.9)
性交中絶法	7 (4.7)	4(3.2)
コンドーム	120(80.0)	89(70.6)
洗浄法	1 (0.7)	3 (2.4)
避妊薬ゼリーフィルム	3 (2.0)	1 (0.8)
ペッサリー	0	1 (0.8)
リング(IUD)	5 (3.3)	1 (0.8)
飲む避妊薬ピル	3 (2.0)	3 (2.4)
不妊手術(妻)	7 (4.7)	8 (6.4)
不妊手術(夫)	4 (2.7)	3 (2.4)
排卵法:リヒンクス	3 (2.0)	1 (0.8)
何もしない	4 (2.7)	4 (3.2)
NA	0	0

人工妊娠中絶に関して、人工妊娠中絶を経験した女性の意見は、以下の4つに集約される。

- ・自分の愚かさ、女性だけが苦しむ、自分の価値を落とすという罪責任感に悩んでいるもの。
- ・生み落とされない幸せもある、必要悪等肯定的な受け止めをしているもの。
- ・病院の対応が辛かった、中絶後のさまざまな不安に対する対応も含めた病院の向上を望むもの。

・中絶後の指導も含めた性教育、避妊教育の大切さを述べているもの。

表10. あなた（女性）又は奥さんの人工妊娠中絶

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%)	夫(%)	女性(%)	夫(%)
無	180(81.8)	189(85.9)	100(82.7)	104(85.9)
1回	24(10.9)	16(7.2)	16(13.2)	14(11.6)
2回	10(4.5)	9(4.1)	4(3.3)	3(2.5)
3回	5(2.3)	1(0.5)	1(0.8)	0
NA	1(0.5)	5(2.3)	0	0
計	220(100)	220(100)	121(100)	121(100)

表11. 人工妊娠中絶を受けた理由（受けた女性と夫のみ）

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%) n=39	夫(%) n=26	女性(%) n=20	夫(%) n=17
避妊の失敗	21(53.8)	11(42.3)	7(35.0)	6(35.0)
生活苦	6(15.4)	2(7.7)	4(20.0)	6(35.0)
病気	2(5.1)	6(5.0)	5(25.0)	2(11.8)
その他	7(18.0)	7(27.0)	3(15.0)	2(11.8)
NA	3(7.7)	2(7.7)	2(10.0)	1(5.9)

現在使われている避妊法に対する満足度では、満足や、やや満足としているのが産後1ヶ月の女性では39.1%、1年半で39.7%、どちらでもないという意見のない人が同じく57.3%、52.9%、不満と答えているのは1.3%、4.1%であった。産後1ヶ月の女性の夫では満足や、やや満足としているのが産後1ヶ月では42.7%、1年半で36.3%、どちらでもないという意見のない人が同じく50.9%、52.9%、不満と答えているのは産後1ヶ月では

4.1%、産後1年半を経過した夫では全く不満という意見も含めて8.3%であった。(表12)。

表12. 現在使われている避妊法に関する満足度

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%)	夫(%)	女性(%)	夫(%)
満足	51(23.2)	60(27.3)	28(23.2)	32(26.4)
やや満足	35(15.9)	34(15.4)	20(16.5)	12(9.9)
どちらともいえない	126(57.3)	112(50.9)	64(52.9)	64(52.9)
不満	3(1.3)	6(2.7)	5(4.1)	8(6.6)
全く不満	0	2(0.9)	0	2(1.7)
NA	5(2.3)	6(2.7)	4(3.3)	3(2.5)
計	220(100)	220(100)	121(100)	121(100)

3) 入手可能な受胎調節や避妊に関する情報と避妊の選択に関する問題

情報源として産後の対象に共通して多いのが新聞・雑誌等からのもので、産後1ヶ月と1年半後の女性では53.6%、57.0%であり、男性ではそれぞれ63.6%、61.2%であった(表13)。

産後に産院での避妊の教育を産後1ヶ月の女性で84.5%が受講しているが、その夫は15.5%であった(表14)。しかし、避妊の知識の入手方法として出産場所を選んでいるのは産後1ヶ月の女性で63.6%、夫2.3%、1年半の女性で37.2%、夫5.8%であった(表13)。また、身近な市町村保健センターからの情報はほとんど提供されていなかった(表13)。

低用量ピルについて知っているのは、女性が産後1ヶ月、1年半でそれぞれ44.1%、40.5%、夫は同じく24.5%、22.3%であった(表15)。しかし、知っている人の低用量ピルに対する意見では、副作用を指摘するものが産後1ヶ月、1年半の女性でそれぞれ60.8%、69.4%、夫で同じく46.3%、59.3%で、ピルの効用である確実に簡単なことや、性感を損なわないことを理解していたのは低用量ピルを知っているとした産後1ヶ月の女性のそれぞれ6.2%、4.1%にすぎなかった。また、可能になったら服用したい人も低用量ピルを知っているとした産後1ヶ月、1年半の女性のそれぞれ12.4%、18.4%であった。(表16)。

表13. 避妊に関する知識の入手方法（複数回答）

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%)	夫(%)	女性(%)	夫(%)
出産場所	140(63.6)	5(2.3)	45(37.2)	7(5.8)
地域H.C	9(4.1)	1(0.5)	3(2.5)	2(1.7)
夫又は妻	14(6.4)	29(13.2)	11(9.1)	21(17.4)
友人同僚	53(24.0)	68(30.9)	23(19.0)	30(24.8)
新聞・雑誌	118(53.6)	140(63.6)	69(57.0)	74(61.2)
テレビラジオ	11(5.0)	46(20.9)	9(7.4)	22(18.2)
その他	29(13.1)	15(6.8)	9(7.4)	12(10.0)
NA	0	6(2.7)	0	6(5.0)

表14. 出産後の避妊教育受講の有無

	産後1ヶ月の女性とその夫	
	女性(%)	夫(%)
有	186(84.5)	34(15.5)
無	34(15.5)	183(83.2)
NA	0	3(1.3)
計	220(100)	220(100)

表15. 低用量ピルについて知っているか

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%)	夫(%)	女性(%)	夫(%)
知っている	97(44.1)	54(24.5)	49(40.5)	27(22.3)

知らない	118(53.6)	155(70.5)	67(55.4)	93(76.9)
NA	5(2.3)	11(5.0)	5(4.1)	1(0.8)
計	220(100)	220(100)	121(100)	121(100)

表16. 低用量ピルに対する意見（複数回答）
（低用量ピルを知っていると答えた人のみ）

	産後1ヶ月		産後1年半	
	女性(%) n=97	夫(%) n=54	女性(%) n=49	夫(%) n=27
服用したい	12(12.4)	9(16.7)	9(18.4)	7(25.9)
情報不足	23(23.7)	13(24.1)	11(22.5)	6(22.2)
使用法が難しい	10(10.3)	0	3(6.1)	2(0.7)
副作用が心配	59(60.8)	25(46.3)	34(69.4)	16(59.3)
他を選択したい	34(35.1)	14(26.0)	10(20.4)	4(14.8)
高価	6(6.2)	3(5.6)	7(14.3)	3(11.1)
入手法が不明	10(10.3)	3(5.6)	7(14.3)	2(7.4)
性感損ねず	4(4.1)	3(5.6)	3(6.1)	3(11.1)
確実に簡単	6(6.2)	5(9.3)	8(16.3)	0
その他	2(2.1)	1(1.9)	0	0

考察

1. 産後の女性に期待されるリプロダクティブヘルスとしての主体的な家族計画の推進と受胎調節のための避妊に関わる問題点

1) 科学的で正確な情報の提供が不足している

産後、産院を退院する時の避妊教育は産後1ヶ月の女性の84.5%に教育されているが、

避妊知識の入手先として出産場所を選んでいるのは産後1ヶ月の女性で63.6%、1年半の女性で37.2%であった。また、低用量ピルについて知っているのは、産後1ヶ月、1年半の女性でそれぞれ44.1%、40.5%、夫は同じく24.5%、22.3%であった。しかし、知っている人の低用量ピルに対する意見では、副作用を指摘するものが産後1ヶ月、1年半の女性でそれぞれ60.8%、69.4%、夫で同じく46.3%、59.3%で、ピルの効用である確実に簡単なことや、性感を損なわないことを理解していたのは低用量ピルを知っているとした産後1ヶ月の女性のそれぞれ6.2%、4.1%にすぎなかった。これらのことから、避妊に関しては偏った情報が提供されていることが推測できる。また、妻の入院中夫は産院への頻繁な出入りにも関わらず、夫の避妊教育受講率は15.5%、避妊知識の入手先として産院を選んでいるのは産後1ヶ月で2.3%、1年半で5.8%の夫にすぎない。これらの結果からみても産後入院中においても、その他の情報源から入手される情報にしても、避妊に関する情報には偏りと提供不足が伺われる。平成8年11月に厚生省から発行された母子保健マニュアル¹⁾の中でも、家族計画・避妊に関しては250中2、5ページが割り当てられているのみで、産後の主体的な避妊法の選択能力・情報取得の機会がないといえる。

2) 産後のマニュアルにある通り教育されたコンドームによる避妊指導が産後1年半後の夫婦にも変わりなく継続されている。

今回の調査で、産後1ヶ月の女性の86.8%、1年半後の女性の66.9%が、また、その夫の79.5%、68.6%がコンドームによる避妊法を選んでいた。1年半後の女性は第2番目として基礎体温法(12.4%)をそして第3番目としては何もしない(11.6%)としていた。そろそろ次の妊娠を計画しての事情も伺えるが、経口避妊薬は0であったし、子宮内避妊器具(IUD)も2.5%にすぎず、我が国の既婚女性の避妊実行状況²⁾にもある通りコンドーム以外に少しも選択肢は広がっていないといえる。

3) 市町村の保健センターは家族計画、受胎調節教育の機能を果たしていない。

市町村の保健センターは、昭和53年より地域住民に身近な対人保健サービスを総合的に行う拠点であり³⁾、産後の子育て中の両親にとっても一番身近な保健サービスの場となっている。今回の調査の結果からは家族計画・受胎調節の教育相談機能をほとんど果たしていないといえる。

4) 低用量ピルについて正確な情報を伝える必要がある。

今回の調査では低用量ピルについて最も高い率で知っているとした産後1ヶ月の女性でも44.1%であり、これは毎日新聞社第23回の調査⁴⁾より低い。避妊効果が高いことを確実に承知し、服用したいとしていたのは、同調査とほぼ一致していたがきわめて低い。副作用を産後1ヶ月の女性で60.8%、1年半で69.4%が心配しているが、本調査による人工妊娠中絶の53.8%の理由が避妊の失敗であることを考えたとき、日本においてもきわめて高い避妊効果が確認されている⁵⁾低用量ピルと、妊娠が女性の心身に与えるリスクの大きさの根本的違いに気づき、幅広い選択肢の中で主体的に選択していける教育の体制づくりが重要と思われる。

これらのことから、現状では産後の夫婦は避妊法の選択に不満や不合理な現実に曝されながら、意見も選択肢も乏しく、そのことに対して問題意識を認識できる情報の提供がされていないといえる。

2. 今後の情報提供の方法、主体的な避妊法選択のための整備について

1) 母体保護法⁵⁾による受胎調節実地指導員の教育内容の見直しと実地指導員の再教育

による意識改革をはかる。

・受胎調節実地指導員の資格認定講習会の内容の見直し、日本家族計画協会等による再教育、学会、研究会等の教育講演等における教育、雑誌・機関誌・ニュースレター等を通して指導員等教育にかかわる者の意識の改革をはかる。

2) 市町村保健センターの役割と整備

・産後の乳児健診、1.6健診の機会をとらえて、正確な情報を提供する。

・市町村の保健婦にも受胎調節実地指導員資格取得者を増やし、受胎調節のための教育相談機能の強化をはかる。助産婦には再教育を実施する。

3) 産院における退院時の受胎調節、並びに避妊教育は夫婦単位で行い、内容の充実をはかる。

・退院後の性を含めた生活指導、家族計画・避妊の教育相談を行う

4) 市町村や産院における産後の家族計画教育システムの改善としては、各産院の面会室や指導室には、家族計画・避妊に関する視聴覚教材による視聴が随時可能なライブラリーコーナーを設け、それらによる自由で随時な知識教育と併せ、個別な夫婦単位の相談が可能な個室と相談員をおく。

文献

- 1) 平山宗宏・他：母子保健マニュアル、厚生省児童家庭局、p.44-46、1996.
- 2) 北村邦夫：産後の家族計画指導、ペリネタル7'98増刊、メディカ出版：p.78-79、1998.
- 3) 厚生省統計協会：国民衛生の動向、44:21-22、1997.
- 4) 毎日新聞社人口問題調査会編：「平等・共生」の新世紀へー第23回全国家族計画世論調査ー1996.
- 5) 倉智敬一：避妊の現状と課題、第1回リプロヘルスシンポジウム、日本家族計画協会、p.12-17、1997.
- 6) 官報：法律第105号「優生保護法の一部改正する法律」：6月26日、同政令・省令9月6日、1996.

ABSTRACT

Study on Family Planning and Its Effect on Women's Health ; Post Partum
-Study on Women's Reproductive Health-

Setsuko Imazeki (Health Science Department, School of Medicine, Gunma University)

Masuko Saito (Medical Junior College, Toho University)

Kiyomi Katayama (Nagasaki Genbaku Hospital, Japan Red Cross)

The survey of women and their spouses during pregnancy, one month post partum, one and a half years post partum on active family planning and contraceptive birth control as reproductive health of women was performed. The results are as shown below: the couples who had pregnancy or delivery in 1.5 years post partum, 16.5%; the recent pregnancy/delivery was unplanned, 38.2% for the women and 31.8% for the husbands; dissatisfied with sexual life, 15.5% for the women one month post partum and 26.4% for their husbands, 24.0% for the women 1.5 years post partum and 21.5% for their husbands. The most popular contraceptive method the couples were using or would use was condom, 86.8% for the

women one month post partum and 79.5% for their husbands and 66.9% for the women 1.5 years post partum and 68.6% for their husbands. There was no difference in the contraceptive methods between the couples who wanted another child and those who didn't. It was also found that both groups were selecting unreliable contraceptive methods with some concern of gestation. One to three artificial terminations were experienced by 17.7% of the women 1 month post partum and 17.4% of the women 1.5 years post partum. 40.1% of the couples 1 month post partum and 38.0% of those 1.5 years post partum were satisfied or rather satisfied with the contraceptives they selected. The most dissatisfied group on this topic was the husbands 1.5 years post partum, 8.2%. The source of information on contraception was mostly newspapers and magazines and over 60% of the husbands got some information from those media. 84.5% of the women 1 month post partum received education on contraception at a place they delivered a baby, while only 15.5% of the husbands did. There was little information given by the municipal health centers which are supposed to be most accessible. 44.1% of the women 1 month post partum, 24.5% of their husbands, 40.5% of the women 1.5 years post partum and 22.3% of their husbands know of low dose pills. The authors also surveyed their opinions about the pills. 60.8% of the women 1 month post partum, 46.3% of their husbands, 69.4% of the women 1.5 years post partum and 59.3% of their husbands worried about the side effects. 12.4% of the women 1 month post partum and 18.4% of the women 1.5 years post partum answered they would like to take the pills.

The authors found that the couples face with such issues as unsatisfactory options for contraception as well as irrational birth control but have little knowledge and ideas with scarcity of information available to realize the problems of birth control and contraception. It was found necessary to expand educational programs to emphasize importance of birth control and contraception after delivery or artificial abortion. It is also essential to improve the system to provide the couples with information and opportunities to actively select methods of contraception. More specifically, the better family planning education for the couples after having babies should be designed through reeducation of birth control counselors based on the Maternal Protection Law, improvement of birth control/contraception programs at municipal health centers and provision and reinforcement of the similar programs for the couples at hospitals and clinics where mothers deliver babies should be planned.

Key Words : reproductive health, post partum, family planning, contraception



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

女性に期待されるリプロダクティブヘルスとしての主体的な家族計画と受胎調節のための避妊の実態を産後1ヶ月と1年半の女性とその夫の調査により探った。その結果、産後1年半の間に次の妊娠や出産をしている夫婦は16.5%、産後1ヶ月の女性とその夫において、今回の妊娠出産が計画外であったとしているのは女性が38.2%、夫が31.8%であった。性生活に不満が有るとしているのは、産後1ヶ月の女性では15.5%に対して、夫は26.4%、産後1年半の女性では24.0%、夫21.5%であった。また妊娠中から性生活のないという夫婦は産後1年半になっても存在していた。行う予定、または行っている避妊法は、コンドームが産後1ヶ月の女性86.8%、夫79.5%、産後1年半の女性66.9%、夫68.6%で最も多かった。今後子どもを希望しない夫婦と、希望している夫婦の間の避妊法に差は認められず、両者に共通して妊娠を心配しながら不確実な避妊法の選択や、避妊をしていない状況が存在していた。人工妊娠中絶は産後1ヶ月では17.7%、産後1年半では17.4%の女性が1回から3回経験していた。現在の避妊法の選択肢に対する意見として産後1ヶ月では平均40.1%、1年半では38.0%の夫婦が満足またはやや満足としていた。不満または全く不満は産後1年半を経過した夫に最も多く、8.2%であった。避妊に関する情報源としては全体に新聞・雑誌等からが多く、特に男性の60%以上を占めた。産後1ヶ月の女性は出産場所で84.5%が避妊教育を受けているが、その夫は15.5%であった。夫婦にとって身近な市町村保健センターからの情報はほとんど提供されていなかった。

低用量ピルを知っているのは、産後1ヶ月の女性の44.1%、夫の24.5%、産後1年半の女性の40.5%、夫の22.3%、低用量ピルに対する意見では産後1ヶ月の女性の60.8%、夫の46.3%、産後1年半の女性の69.4%、夫の59.3%が副作用を指摘し、服用したいとしたのは産後1ヶ月の女性の12.4%、産後1年半の女性の18.4%であった。これらのことから、産後の夫婦は不満足な避妊法の選択肢や不合理な避妊の現実に曝されていながら、知識も意見も乏しく、受胎調節や避妊に対して問題を認識できる情報の提供が少ないといえる。そこで、産後や中絶後の受胎調節や避妊の重要性の教育の徹底と選択肢の拡大をはかるために情報提供の方法、主体的な避妊法選択のための整備をしていく必要がある。その具体策として、母体保護法による受胎調節実地指導員の再教育、市町村保健センターにおける受胎調節・避妊教育のための整備、出産場所における夫婦単位の受胎調節、並びに避妊教育の実施や内容充実をはかる等、産後の家族計画教育システムの改善が望まれる。